

# 第1回 野村短期公社債ファンド

追加型投信／海外／債券

## 交付運用報告書

第19期(決算日2022年1月19日)

作成対象期間(2021年1月20日～2022年1月19日)

第19期末(2022年1月19日)	
基準価額	6,795円
純資産総額	96百万円
第19期	
騰落率	△3.1%
分配金(税込み)合計	3円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ブラックロック・インカム・ファンド 1月号および野村マネー マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建て債券(米国の国債・政府機関債、MBS、CMBS、ABS、社債など)を中心とする内外の公社債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保を目的として安定運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、信託期間の延長は行なわず、2022年8月19日をもって定時償還することを予定しております。安定した収益の確保という成果が達成できず、投資家の皆様のご期待に沿った結果となりませんでしたこと、心よりお詫び申し上げます。

今後も定時償還まではこれまでの運用方針を継続してまいりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年1月20日～2022年1月19日)



期 首：7,016円

期 末：6,795円 (既払分配金 (税込み)：3円)

騰落率：△3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2021年1月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、期初の日本円1年LIBOR (=London Inter-Bank Offered Rate) であり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米ドル建ての公社債 (米国の国債・政府機関債、MBS、CMBS、社債など) からの利息収入

実質的に投資している米ドル建ての公社債 (米国の国債・政府機関債、MBS、CMBS、社債など) などの価格変動損益

為替ヘッジコスト/プレミアム

## 1万口当たりの費用明細

(2021年1月20日～2022年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.203	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	( 5 )	( 0.072 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	( 8 )	( 0.110 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 2 )	( 0.022 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.205	
期中の平均基準価額は、6,910円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

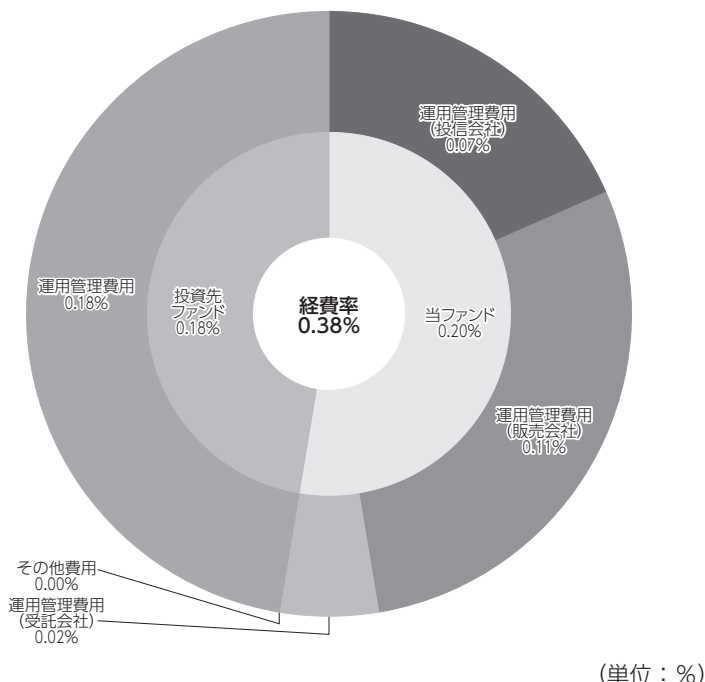
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.38%です。



経費率 (①+②)	0.38
①当ファンドの費用の比率	0.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

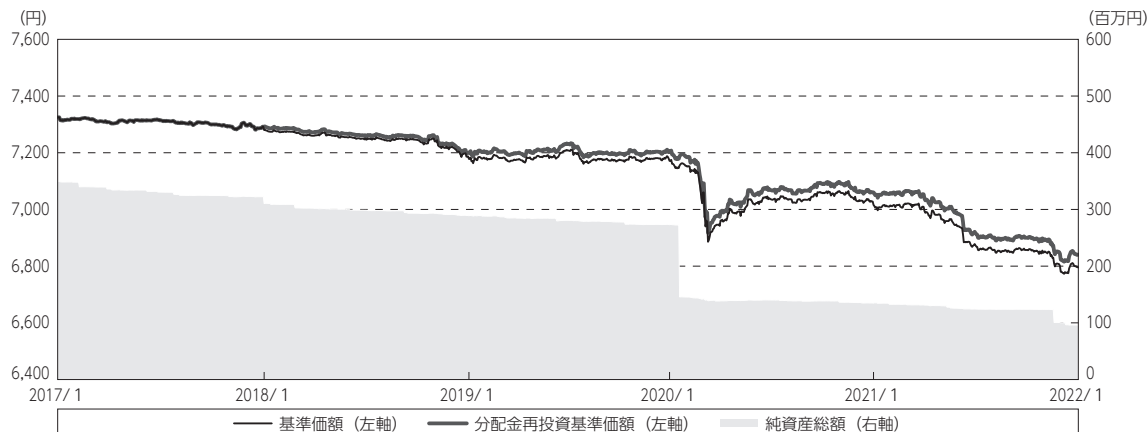
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月19日～2022年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年1月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、期初の日本円1年LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2017年1月19日 決算日	2018年1月19日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日
基準価額 (円)	7,325	7,280	7,178	7,171	7,016	6,795
期間分配金合計(税込み) (円)	—	12	11	10	12	3
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 0.5	△ 1.3	0.0	△ 2.0	△ 3.1
純資産総額 (百万円)	352	310	288	273	134	96

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

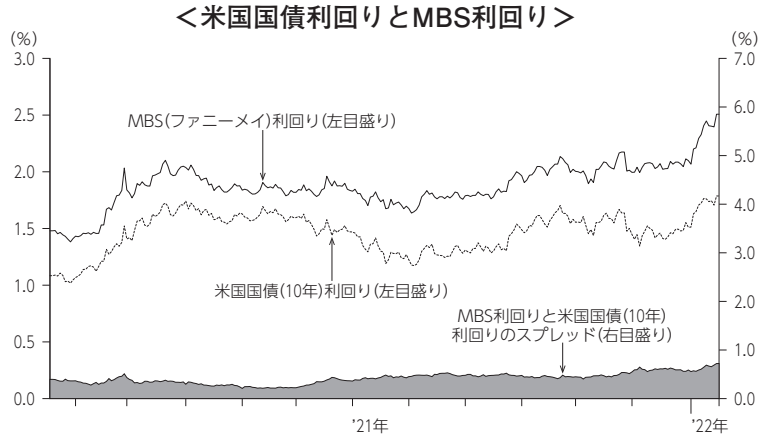
(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

## 投資環境

(2021年1月20日～2022年1月19日)

## ○米国国債とMBS

米国国債とMBSの利回りの推移は以下のようになりました。



米国10年国債およびMBSのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。2020年3月より、FRB（米連邦準備制度理事会）が、政府系MBSを購入する量的緩和政策を再開して以降、購入を続けてきたこと等が、需給の安定につながり、スプレッドは概ね縮小傾向で推移しました。その後、2021年6月、量的緩和の縮小開始が従来の想定よりも早まるとの見方などからスプレッドは拡大しました。そして、12月から2022年1月にかけて、量的緩和の終了時期が前倒しされると想定されたことなどからスプレッドは拡大し、当作成期間ではスプレッドは拡大しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年1月20日～2022年1月19日)

**【第1回 野村短期公社債ファンド】**

収益性の追求を目的に [ブラックロック・インカム・ファンド 1月号] への投資比率を概ね高位に維持しました。その他の資金については、流動性の確保を目的として [野村マネー マザーファンド] に投資しました。

**【ブラックロック・インカム・ファンド 1月号】**

主要投資対象である [ブラックロック・インカム マスターファンド] への投資比率を高位に維持しました。

[ブラックロック・インカム マスターファンド] への投資を通じて、米国ドル建て債券（米国の国債・政府機関債、MBS、CMBS、社債など）により構成される分散ポートフォリオへ実質的に投資を行ない、債券の相対価値分析に基づき、割安と判断される債券を組み入れました。

ファンドのデュレーション（金利感応度）は、運用の基本とする-0.5年～+1.75年の範囲内に概ね維持しました。

ファンドの平均格付けは、A+以上を維持しました。

為替変動リスクを低減するため、[ブラックロック・インカム マスターファンド] において、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを活用しました。

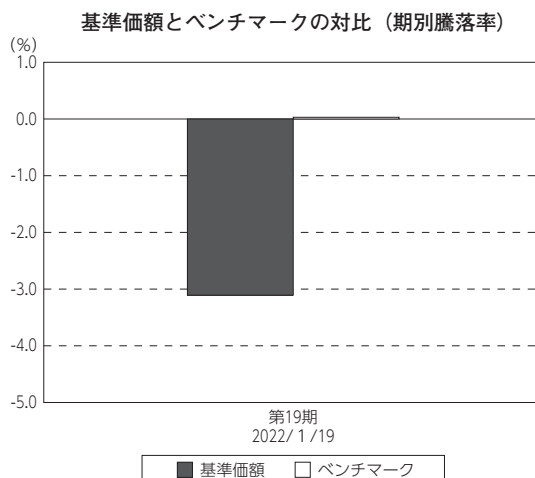
**【野村マネー マザーファンド】**

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月20日～2022年1月19日)

基準価額（分配金込み）は-3.11%となり、ベンチマークの+0.03%を3.14ポイント下回りました。主な差異の要因は、買い建てていたMBS、CMBSなどの個別銘柄のパフォーマンスが低調であったことなどです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、期初の日本円1年LIBORです。

## 分配金

(2021年1月20日～2022年1月19日)

収益分配金につきましては、短期金利の水準ならびに基準価額水準を勘案して、決定いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期	
	2021年1月20日～2022年1月19日	
当期分配金 (対基準価額比率)	3	0.044%
当期の収益	3	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	103	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 【第1回 野村短期公社債ファンド】

収益性の追求を目的に〔ブラックロック・インカム・ファンド 1月号〕への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。その他の資金については、流動性の確保を目的として〔野村マネー マザーファンド〕に投資します。

当ファンドは、信託期間の延長は行なわず、2022年8月19日をもって定時償還することを予定しております。安定した収益の確保という成果が達成できず、投資家の皆様のご期待に沿った結果となりませんでしたこと、心よりお詫び申し上げます。今後も定時償還まではこれまでの運用方針を継続してまいりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

### 【ブラックロック・インカム・ファンド 1月号】

主要投資対象である〔ブラックロック・インカム マスターファンド〕への投資比率を高位に維持します。

〔ブラックロック・インカム マスターファンド〕への投資を通じて、実質的に米国ドル建て債券に投資し、債券の組み入れに際しては、債券の相対価値分析に基づき、割安と判断される債券を組み入れます。

ファンドのデュレーションは、運用の基本とする $-0.5$ 年 $\sim +1.75$ 年の範囲内を概ね維持します。

ファンドの平均格付けは、通常、A+以上とします。

為替変動リスクを低減するため、〔ブラックロック・インカム マスターファンド〕において、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを活用します。

銘柄によってバリュエーション（投資価値評価）格差が拡大するなか、FRBの買入およびMBSのファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた分析・銘柄選択が引き続き重要になります。銘柄選択においては債券のクーポンや発行体間の相対価値分析に基づき、市況を注視しつつ、ポートフォリオの組み入れを機動的に調整します。さらに、引き続き米国の経済指標、FRBの金融政策に関する動向に加え新型コロナウイルスのオミクロン株の動向、市場における今後の利上げの織り込み度合いを注視します。持続的な景気回復、インフレ等は米長期金利の上昇要因となりますが、オミクロン株の動向が今後の経済成長に影響を与える可能性もあると見ております。

非政府系MBS、CMBS、ABSについては、裏付となる資産のクオリティや個別のセクター動向を注視しながら、引き続き、相対的に利回りが高い銘柄を選別して投資する方針です。また、同セクターにおいて信用懸念が高まる可能性のある銘柄は早めに売却する方針です。

引き続き、投資環境や個別銘柄の状況に十分注視しながら、運用を行なってまいります。

## [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

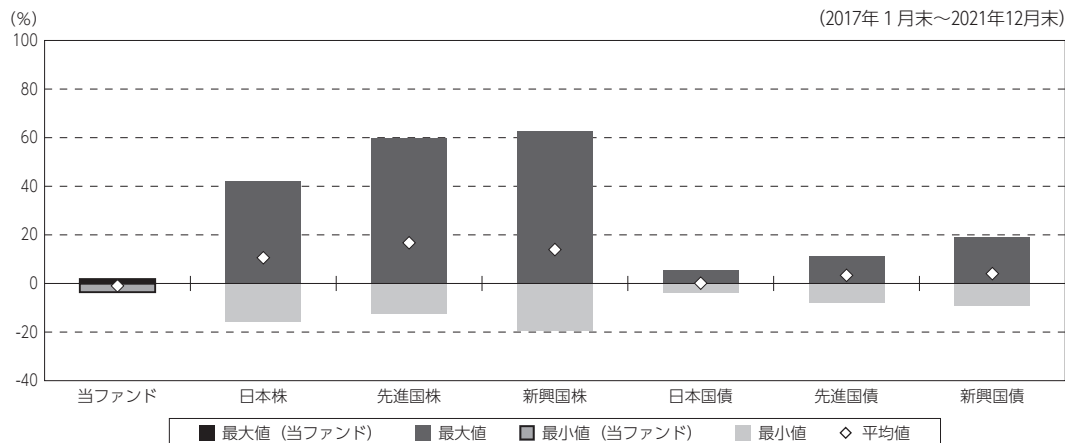
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年1月22日から2022年8月19日までです。	
運用方針	米国ドル建て債券（米国の国債・政府機関債、MBS、CMBS、ABS、社債等）を中心とする内外の公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として安定運用を行なうことを基本とします。各期毎に、各期初の日本円1年金利の水準を上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	第1回野村短期公社債ファンド	円建ての外国籍の投資信託である「ブラックロック・インカム・ファンド 1月号」および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ブラックロック・インカム・ファンド 1月号	「ブラックロック・インカム マスターファンド」受益証券に投資します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ブラックロック・インカム・ファンド 1月号および野村マネー マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として米国ドル建て債券（米国の国債・政府機関債、MBS、CMBS、ABS、社債など）を中心とする内外の公社債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保を目的として安定運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年1回の決算時に、分配を行ないます。 原則として短期金利の水準および基準価額の水準等を勘案しながら安定分配を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 3.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	△ 1.0	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

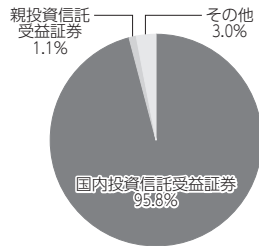
## 組入資産の内容

(2022年1月19日現在)

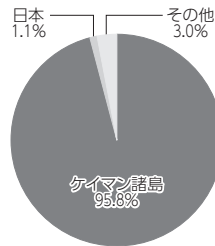
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末 %
ブラックロック・インカム・ファンド 1月号	95.8
野村マネー マザーファンド	1.1
組入銘柄数	2銘柄

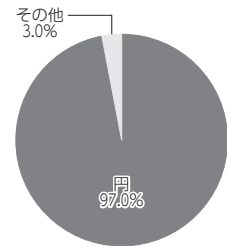
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第19期末
	2022年1月19日
純資産総額	96,118,836円
受益権総口数	141,447,318口
1万口当たり基準価額	6,795円

(注) 期中における追加設定元本額は992,024円、同解約元本額は51,630,962円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック・インカム・ファンド 1月号

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2020年1月22日～2021年1月19日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

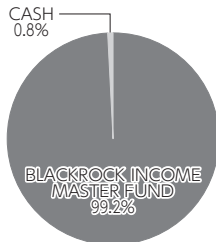
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位ファンド】

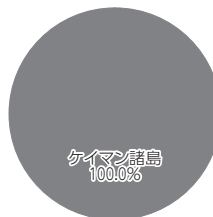
(2021年1月19日現在)

銘柄名	比率
BLACKROCK INCOME MASTER FUND	99.19%
組入銘柄数	1銘柄

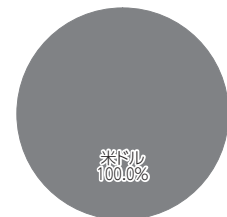
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <ご参考>ブラックロック・インカム マスターファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

### 【純資産価格の推移】

### 【1万口当たりの費用明細】



(2019年4月1日～2020年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

### 【組入上位10銘柄】

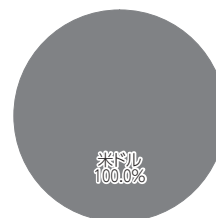
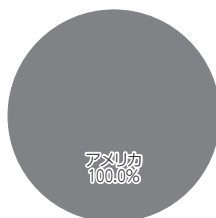
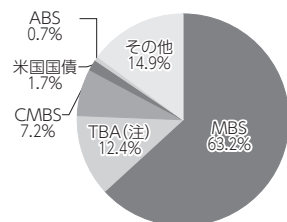
(2020年3月31日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	FNCL MBS 30YR TBA 2.5000% 15/04/20	TBA	米ドル	アメリカ	35.7%
2	FN CA2776 4.5000% 01/12/48	MBS	米ドル	アメリカ	9.3
3	FNCL MBS 30YR TBA 3.5000% 15/04/20	TBA	米ドル	アメリカ	3.5
4	FHR 4508 CF FRN 15/09/45	MBS	米ドル	アメリカ	3.3
5	FHR 3807 FM FRN 15/02/41	MBS	米ドル	アメリカ	2.8
6	FNCL MBS 15YR TBA 2.5000% 20/04/20	TBA	米ドル	アメリカ	2.4
7	SCRT 2018-4 MA 3.5000% 25/03/58	MBS	米ドル	アメリカ	2.4
8	FHR 3960 PL 4.0000% 15/11/41	MBS	米ドル	アメリカ	2.3
9	FNR 2006-42 DF FRN 25/06/36	MBS	米ドル	アメリカ	2.3
10	FNCL POOL AR9221 3% 01/03/43	MBS	米ドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数		111銘柄			

### 【資産別配分】

### 【国別配分】

### 【通貨別配分】



(注) TBAの比率は、ロング（買い・買建）とショート（売り・売建）を合算して表示しております。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

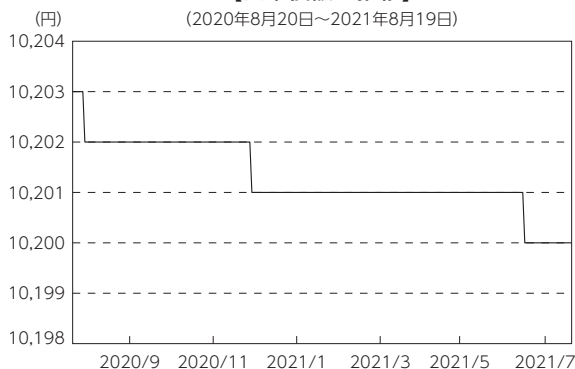
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

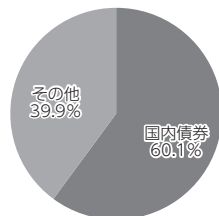
該当事項はございません。

## 【組入上位10銘柄】

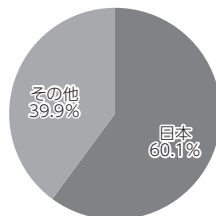
(2021年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2	共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3	首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4	三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5	商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6	阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7	しんきん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8	熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9	中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10	広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
	組入銘柄数		22銘柄		

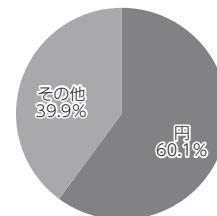
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)